

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月30日
【事業年度】	第35期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	日本セラミック株式会社
【英訳名】	NIPPON CERAMIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 谷口 義晴
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 米澤 泰
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 米澤 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成17年12月	第32期 平成18年12月	第33期 平成19年12月	第34期 平成20年12月	第35期 平成21年12月
売上高 (百万円)	15,222	17,251	18,258	16,256	13,101
経常利益 (百万円)	2,493	2,720	2,782	1,772	1,278
当期純利益 (百万円)	1,507	1,305	1,581	263	919
純資産額 (百万円)	35,678	38,765	40,033	36,998	37,558
総資産額 (百万円)	40,012	41,101	42,885	38,655	39,348
1株当たり純資産額 (円)	1,397.02	1,443.10	1,489.03	1,388.82	1,410.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	65.72	51.15	61.96	10.35	36.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	89.2	89.6	88.6	91.4	91.2
自己資本利益率 (%)	4.7	3.6	4.2	0.7	2.6
株価収益率 (倍)	25.1	27.5	22.8	85.3	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,671	1,795	2,283	1,814	3,474
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,912	4,380	7,025	1,954	3,714
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,703	788	797	1,012	642
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	18,056	14,873	9,430	7,466	6,637
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	3,234 (836)	3,134 (986)	2,243 (1,146)	2,106 (1,191)	2,234 (361)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	12,067	13,405	14,233	14,446	11,252
経常利益 (百万円)	1,894	1,578	1,947	1,288	674
当期純利益 (百万円)	1,517	851	1,272	1,032	508
資本金 (百万円)	10,241	10,241	10,241	10,241	10,241
発行済株式総数 (千株)	26,312	26,312	26,312	26,312	26,312
純資産額 (百万円)	34,807	35,027	35,709	35,970	35,941
総資産額 (百万円)	36,933	36,860	38,167	37,270	37,315
1株当たり純資産額 (円)	1,362.94	1,372.24	1,399.03	1,413.37	1,412.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 ( )	20.00 ( )	25.00 ( )	20.00 ( )	15.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	66.20	33.34	49.84	40.49	19.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	94.2	95.0	93.6	96.5	96.3
自己資本利益率 (%)	4.8	2.4	3.6	2.9	1.4
株価収益率 (倍)	24.9	42.1	28.3	21.8	57.5
配当性向 (%)	30.2	60.0	50.2	49.4	75.1
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	245 (27)	267 (28)	282 (6)	281 (3)	272 (2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 第33期の1株当たり配当額には、新社屋「日セラテクニカルセンタ」完成記念配当5円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

- 昭和50年6月 日本セラミック(株)を設立。(鳥取県鳥取市安長380番地1)  
超音波センサを開発し、販売開始。
- 昭和50年11月 三洋電機(株)と共同開発したテレビ遠隔操作器具の量産開始。(超音波センサ使用)
- 昭和50年11月 超音波送受信具の日本特許取得。
- 昭和53年12月 防犯、警備用超音波センサを開発、アメリカ市場との取引開始。
- 昭和54年12月 焦電型赤外線センサを開発。
- 昭和55年7月 鳥取県鳥取市雲山372番地4に本社、工場を移転。
- 昭和57年7月 超音波送受信具の米国特許を取得。
- 昭和57年8月 (社)日本電子工業振興協会より防犯防災用赤外線センサの開発委託を受ける。(以後3年間継続)
- 昭和58年10月 鳥取県鳥取市南栄町15番地2に本社を移転、工場増設。
- 昭和59年3月 焦電型赤外線センサの米国特許を取得。
- 昭和60年9月 (社)日本電子工業振興協会より酸素センサの開発普及委託を受ける。(以後3年間継続)
- 昭和60年12月 東京営業所を設置。(現在：東京都中央区)
- 昭和61年9月 中国上海市に合弁会社上海日セラセンサ有限公司を設立。(当社出資比率50% 現在55%)
- 昭和61年11月 研究所を設置。(八頭郡八東町安井宿 現在：八頭郡八頭町安井宿)
- 昭和63年7月 ガラス破壊検知センサを開発。
- 平成元年1月 高品質ソフトフェライトの量産開始。
- 平成元年2月 3スペクトルの炎センサを開発。
- 平成元年7月 東南アジアの販売拠点として香港に香港駐在所を設置。
- 平成元年9月 本社工場を増築。
- 平成2年11月 大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)へ株式を上場。
- 平成3年5月 大阪営業所を設置。(現在：大阪市淀川区)
- 平成3年9月 中国上海市に合弁会社上海日セラ磁性器材有限公司を設立。(当社出資比率50% 現在90%)
- 平成4年6月 大阪証券取引所市場第二部へ指定替。
- 平成4年11月 北米の販売拠点として米国ニューヨーク州に米国駐在所を設置。
- 平成6年5月 CHARTLAND SENSOR LTD.(現：NICERA EUROPEAN WORKS LTD.)の株式を全株取得。(英国サザンプトン)
- 平成6年7月 中国江蘇省昆山市に合弁会社蘇州日セラ電子有限公司を設立。(当社出資比率50%)
- 平成7年6月 中国江蘇省昆山市に独資会社昆山日セラ電子器材有限公司を設立。(当社出資比率100%)
- 平成9年9月 ISO9001認証取得。
- 平成10年3月 鳥取県鳥取市に子会社日セラテック(株)を設立。(当社出資比率100%)
- 平成10年3月 鳥取県鳥取市に子会社日セラ電子(株)(現：日セラマーケティング(株))を設立。(当社出資比率100%)
- 平成10年5月 香港に子会社NICERA HONG KONG LIMITEDを設立。(当社出資比率100%)同時に香港駐在所を廃止。
- 平成10年11月 米国カリフォルニア州に子会社NICERA AMERICA CORP.を設立。(当社出資比率100%)同時に米国駐在所を廃止。
- 平成11年11月 広島証券取引所へ株式を上場。
- 平成12年3月 東京証券取引所と広島証券取引所との合併により東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
- 平成12年12月 東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部へ指定。
- 平成13年1月 フィリピンスービックベイに子会社NICERA PHILIPPINES INC.を設立。(当社出資比率100%)
- 平成13年1月 QS9000認証取得。
- 平成13年12月 中国福建省廈門市に独資会社廈門日セラ電器有限公司を設立。(当社出資比率100%)
- 平成14年9月 堺事務所を設置。(堺市西区)
- 平成17年1月 中国江蘇省昆山市に合弁会社日セラ三和電器(蘇州)有限公司を設立。(当社出資比率51%)
- 平成18年7月 日セラ電子(株)を日セラマーケティング(株)へ社名変更。
- 平成19年1月 合弁会社上海日セラ電子部品有限公司の出資持分(当社出資比率50%)を譲渡。
- 平成19年12月 新社屋「日セラテクニカルセンタ」完成。(鳥取県鳥取市広岡176番地17)
- 平成20年1月 雲山工場の事業部門を日セラテクニカルセンタへ移転。
- 平成20年1月 本店所在地を変更。(鳥取県鳥取市広岡176番地17)同時に本社工場を南栄工場に名称変更。
- 平成20年11月 子会社昆山日セラ電子器材有限公司(当社出資比率100%)と子会社廈門日セラ電器有限公司(当社出資比率100%)の合併。(存続会社昆山日セラ電子器材有限公司)
- 平成21年4月 日セラ先進技術開発研究所を新設。(鳥取県鳥取市広岡204番地8)
- 平成21年5月 日セラテクニカルセンタ生産棟を増設。(鳥取県鳥取市広岡176番地19)

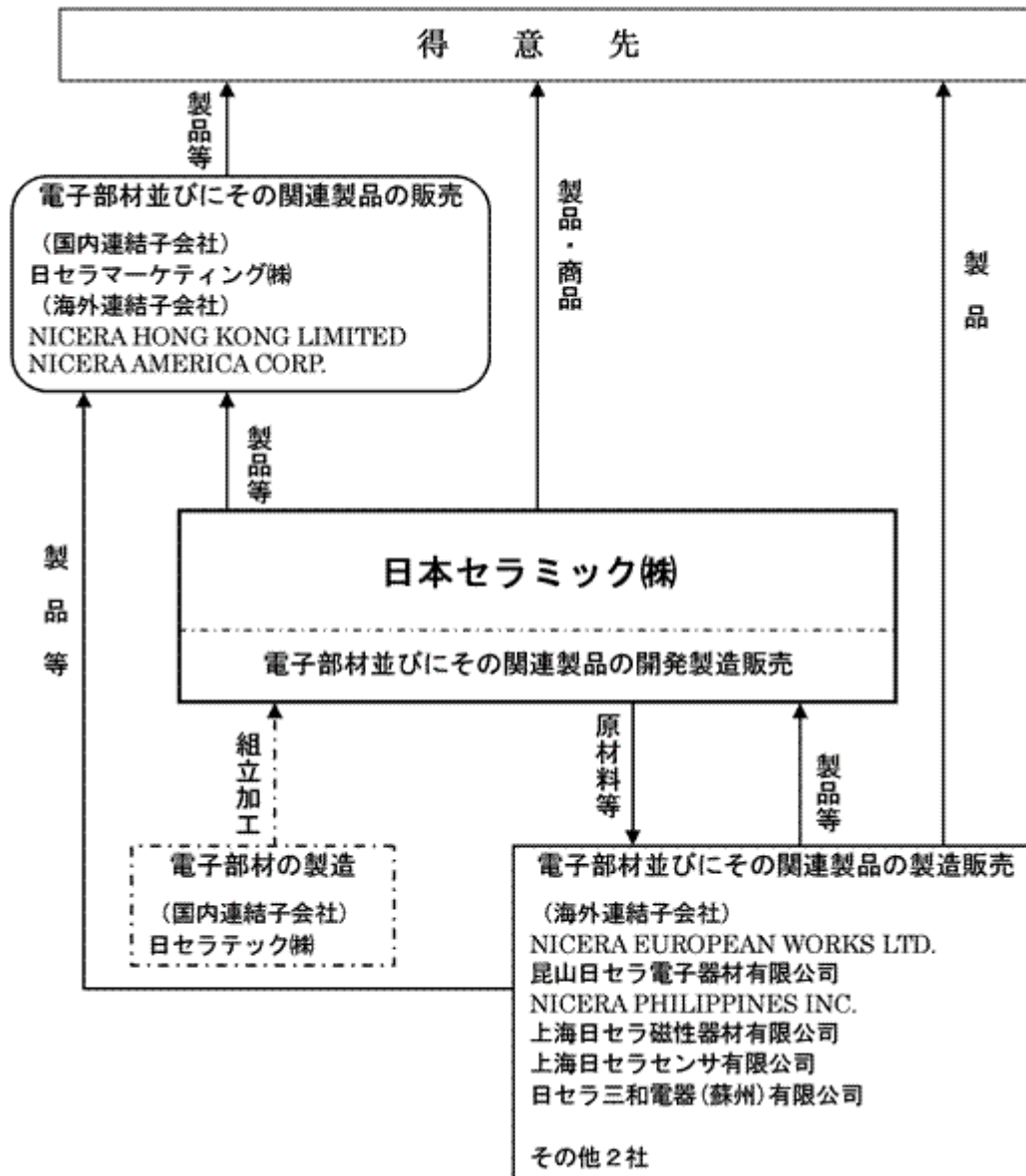
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本セラミック㈱）、子会社11社及び関連会社1社により構成され、セラミックセンサ、フェライト、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

#### [ 事業系統図 ]

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) NICERA EUROPEAN WORKS LTD.	イギリス サザンプトン	1,466千英ポンド	当社及び関係会社の製品の販売	100	当社製品等の販売仕入
昆山日セラ電子器材有限公司 (注)1	中華人民共和国 江蘇省昆山市	499,822千人民元	電子部品並びに関連製品の製造販売	100	当社商製品等の販売仕入
日セラテック(株)	鳥取県鳥取市	10,000千円	当社製品等の組立加工	100	当社製品等の組立加工
日セラマーケティング(株)	鳥取県鳥取市	50,000千円	当社の製品販売等	100	当社製品等の仕入販売
NICERA HONG KONG LIMITED	香港	150千香港ドル	当社及び関係会社の製品の販売	100	当社製品等の仕入販売
NICERA AMERICA CORP.	アメリカ カリフォルニア州	100千米ドル	当社及び関係会社の製品の販売	100	当社製品等の仕入販売
NICERA PHILIPPINES INC. (注)1	フィリピン スービックベイ	25,000千比ペソ	電子部品並びに関連製品の製造	100	当社商製品等の販売
上海日セラ磁性器材有限公司	中華人民共和国 上海市	134,026千人民元	電子部品並びに関連製品の製造販売	90	当社商製品等の販売仕入
上海日セラセンサ有限公司 (注)1	中華人民共和国 上海市	147,808千人民元	電子部品並びに関連製品の製造販売	55	当社製品等の販売仕入
昆山科尼電子器材有限公司 (注)2	中華人民共和国 江蘇省昆山市	13,196千人民元	電子部品並びに関連製品の製造	75 (75)	上海日セラセンサ有限公司 赤外線センサ製品及びモジュール製品の組立加工
日セラ三和電器(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	16,000千人民元	電子部品並びに関連製品の製造販売	51	当社商製品等の販売
(持分法適用関連会社) 蘇州日セラ電子有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	9,476千人民元	電子部品並びに関連製品の製造販売	50	当社製品等の販売仕入

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	2,234 ( 361)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
272(2)	37.3	10.9	3,505,000

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における世界経済は、年度前半においては前年度以降の急速な景気後退の影響により大変厳しい経済環境で推移しましたが、後半にかけては一部地域、新興国などで持ち直しの状況が出て参りました。国内においては新興国向けの輸出、自動車、家電製品への政府の景気浮揚策等により一部は回復傾向にあるものの円高やデフレ等の影響から本格的な景気の回復には至っておりません。

このような経営環境のなか、当社グループでは当社製品の主要な市場であります自動車、家電、セキュリティー市場での受注活動強化を進めて参りました。また、今後の当社製品の競争力強化を図るためのMEMS技術の開発、将来需要が増加すると考えております電気自動車向けセンサの開発、新タイプのガスセンサの開発など、今後を見据えた投資を進めて参りました。以上のように今後の事業展開を図る投資を進める一方、厳しい経済環境に対応していくため、各分野、部門での経常的な費用の見直しを全社で行いコストの上昇を抑制して参りました。関係会社におきましては、生産、営業体制の見直し、管理方法の変更等を進め、より効率的な事業体制を築いて参りました。

以上のような活動の結果、自動車業界向けの受注が徐々に回復したものの、その他業界向け製品の受注回復は緩やかであり、売上高は13,101百万円（前年同期比19.4%減）となりました。利益面におきましては、鋭意固定費の削減、部材費用の圧縮に努めて参りましたが、売上高の減少と新規設備の減価償却費の増加等による影響から、営業利益は1,019百万円（前年同期比45.2%減）となりました。経常利益は、営業利益の減少等から1,278百万円（前年同期比27.9%減）、当期純利益は919百万円（前年同期比248.2%増）となりました。

（所在地別セグメントの状況）

#### 日本

当連結会計年度前半の低調と円高傾向が続いた事により、売上高は10,143百万円（前年同期比17.0%減）、売上高の減少と減価償却費の増加等に伴い、営業利益は1,283百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

#### 英国

英国地域につきましては、円の独歩高による為替影響や同地域の受注の低迷から、売上高は77百万円（前年同期比19.5%減）となっております。そのため営業損失は18百万円（前連結会計年度は15百万円の営業損失）となりました。

#### アジア

景気減速による生産調整などの影響から徐々に回復の傾向にありますが、当連結会計年度前半に出荷が減少した影響から、売上高は2,729百万円（前年同期比26.6%減）となりました。営業利益につきましては、売上高の減少がありますが、前期の減損損失計上による減価償却費の軽減等から655百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

#### 米国

米国地域工場のアジア地域への進出が進んでいることと米国自体の景気回復の遅れ、ドル安による為替の影響から、売上高は151百万円（前年同期比30.7%減）となりました。営業利益は2百万円（前年同期比38.8%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が1,348百万円、減価償却費1,041百万円、売上債権の回収195百万円、たな卸資産の販売等による1,177百万円等の収入要因がありましたが、法人税等の支払額391百万円等により、全体では3,474百万円の収入（前連結会計年度は1,814百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得2,371百万円などにより全体で3,714百万円の支出（前連結会計年度は1,954百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払額509百万円、少数株主への配当金の支払額151百万円などにより全体で642百万円の支出（前連結会計年度は1,012百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は829百万円減少し、残高は6,637百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報の事業区分を変更しておりますので、以下の各表におきましては単一セグメントの状況となります。

### （1）生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
電子部材並びに関連製品の製造販売(百万円)	13,150	75.3
合計(百万円)	13,150	75.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### （2）受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子部材並びに関連製品の製造販売	13,732	87.0	1,683	159.8
合計	13,732	87.0	1,683	159.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### （3）販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
電子部材並びに関連製品の製造販売(百万円)	13,101	80.6
合計(百万円)	13,101	80.6

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)中外	2,261	13.9	1,616	12.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

地球規模且つ急速に経済活動が収縮し、事業環境は極めて厳しい状況となっております。この様な状況の中で存続していくには、より効率的な生産体制の構築と市場が要求する新製品への取り組みに一層傾注していくことが必要と考えております。

#### (1) 生産体制

当社グループは、生産活動は顧客の要求を実現すると共に、当社へ利益をもたらす地域で行うことを基本に考えており、従来より海外生産に前向きに取り組んで参りました。その結果、現在の当社グループの生産の中心は中国となっております。現在多くの企業が中国進出を進めておりますが、当社は24年前から中国で生産を行ってきております。この間に蓄積された現地での経営ノウハウ、人脈等が無形の資産となり当社グループの利益の源泉となっております。今後もこれらの力を最大限に活かして、中国現地工場での生産体制の一層の効率化を進めていく一方、他地域での生産体制の強化も進め、地球的視野から生産地と消費地の調和を図って参ります。その一環として、フィリピン現地法人の工場能力の増設を行い超音波センサ生産を拡大致しました。また、国内においては、これらの量産工場に移管する前の開発製品の生産体制の確立等を目指す工場を構築し、この工場を各量産工場のマザー工場としてグループ全体の生産体制を強化して参ります。

#### (2) 新製品の開発

当社グループでは、市場での競争力を高めていくためにフェライト、セラミックの新材質の開発、既存製品の改良、新機種の開発、新製品の開発を常に続けており、そのために研究所及び事業部門の中に技術部署を設けております。技術部署は市場に直結する主要製品部門毎に設置し、顧客ニーズを汲み取りながら新製品の開発、改良に取り組んでおります。また、センサ等の当社製品を組み込んだモジュール品の開発を鋭意進め、市場に提供して参ります。研究所におきましては、現在の主要製品とは別に今後当社の核となる製品の開発に取り組んでおります。また、製品の競争力を一層高めていくために、鳥取大学、鳥取県、鳥取市と協定を結び、MEMS技術の確立を進めて参ります。

#### (3) 営業体制

近年アジア地域、特に中国国内での需要が増加してきており、子会社NICERA HONG KONG LIMITEDでの営業活動を従来の本社指導から現地中心の体制に変更致しました。また、当社グループの中国国内子会社の事業は生産が中心でありましたが、中国国内での需要増加に対応するため、販売活動のウエイトを高めるなどアジア、中国地域での営業体制の強化を進めております。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の様なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの製品は顧客企業を通じ全世界へ供給されます。そのため世界各国の経済変動の影響をうける可能性があります。

(2) 当社グループでは全ての事業活動において環境を重視し、企業をとりまく様々な法令に従っております。これらの法令等に違反した場合は当社グループの信用を失うだけでなく、業績、財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。

(3) 当社グループで研究開発によって得られた成果については、特許、その他の知的財産権によって保護を進めておりますが第三者からのその権利を侵害された場合、或いは当社が第三者の所有する知的財産権を侵害した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。

(4) 当社グループでは新製品の開発、生産能力の増強のため、研究開発、工場建設、生産設備等への投資を進める必要がありますが、これらにより、経費、償却費負担が増加します。また、これらの投資計画が計画どおり進まない場合、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。

(5) 当社グループの生産は、国内、中国、フィリピン、英国で行っておりますが、そのうち主な生産国は中国であります。そのため、同国内の社会情勢、或いは予期し得ない法律、税制、規則の変更、不利な政治経済要因、電力不足などのインフラ面からの生産への影響、人材確保面での困難等のリスクを内在しております。

- (6) 当社グループでの販売活動は当社が中心となっております。当社(単体)の売上高のうち44%は輸出売上であり、そのうち59%は外貨建てとなっております。輸出売上割合は、近年日本国内での売上高が増加したことにより低下しておりますが、今後も今程度の輸出は継続していくものと思われ、当社グループは、海外生産が中心であり、輸入との相殺である程度為替リスクは軽減されますが、すべて排除できるものではありません。急激な為替変動、大幅な為替変動などがあった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 当社グループの製品のうち、赤外線センサ、超音波センサは近年家電業界、自動車業界向けに出荷が増加しております。また、モジュール部門は国内の照明メーカー向けの出荷が中心であります。そのため、国内外の個人消費の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (8) 当社グループの主要な原材料は、フェライト、セラミックの素材原料、電子部品などです。近年は電子部品のウエイトが高くなっており、需要の増加、原油価格の高騰により、材料価格は上昇傾向にあります。当社グループでは、これらを極力コストダウンにより吸収していく計画ですが、これら原材料価格の動向が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。
- (9) 当社の製品のうち、特にフェライト・コアについては中国国内企業が増加しており、それらの企業の生産するフェライト・コアの価格がかなり安いことから、当社グループのフェライト・コアの価格も低下傾向にあります。当社グループでは、採算の取れるアイテムの選択、新材質の開発等により採算を確保していく方針ですが、予測し難い業界動向による製品価格の下落が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社(提出会社)が中心となっております。当社での開発体制は、市場に直結しております当社主要製品の用途開発、新しい機種の開発改良、セラミック、フェライトの新材質の開発等は各事業部門に属する技術部署で行い、今後の事業拡大のための新製品の開発、新しい生産設備の開発は研究所、F D部及び開発テーマ毎に設定したプロジェクトグループにおいて行っており、当社ではこのうち後者を研究開発部門として捉えており当連結会計年度の研究開発費の総額は485百万円です。

上記のような体制で研究開発活動を進めておりますので活動の中心はその他の事業部門になります。

当社グループでは製品の競争力を高めるために顧客のニーズにあった製品の開発、コストの削減を進めるだけでなく生産方法の効率化も重要なファクターと認識しております。そのため、当社独自の生産設備の開発に毎年力を入れており当連結会計年度におきましても自動組立機の開発等を進めて参りました。また、MEMS技術の確立を図るため今年度に日セラ先進技術開発研究所を新設致しました。

研究開発部門に属さない各事業部門の技術部署においては、新しい用途として需要が増加しております家電業界、医療業界、自動車業界向け赤外線センサ、同じく自動車業界向け超音波センサの開発・改良、当社のセンサ素子、フェライト・コアを利用した応用製品の開発、センサの基幹部品になりますセラミック及びフェライトの材料開発を継続的に行っております。これら事業部門に属する技術、開発活動に伴う発生費用は、原価処理を行っております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成に当たりましては、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。そのため、これらの見積りについては過去の実績や状況に応じ合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りに不確実性があるため、異なる場合があります。当社グループでは財政状態、経営成績に関する以下の項目が影響を及ぼすものと考えております。なお、文中における将来予想に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### たな卸資産

当社グループでは、連結会計年度末時点において簿価と市場価格の状況を検討し、市場価格が下回る場合は評価損を計上しておりますが、今後の実際の市場動向や、営業推移の如何により計上した評価損の過不足が生じる可能性があります。

#### 有価証券

当社グループでは、取引関係の円滑化を狙い主に金融機関株式を保有しております。これらの株式は、連結会計年度末時点での時価により評価替を行っておりますが、将来の市況悪化、投資先の業績悪化により評価損を計上する可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループでは、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産の回収可能性を評価しております。その見積りにより全部または一部回収できないと判断した場合には繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

#### 賞与引当金

当社グループでは、当社（提出会社）及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しておりますが、当社及び国内連結子会社の賞与は該当期間の業績に連動して決定されるため、見込額と異なる場合があります。

#### 固定資産の減損処理

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額する会計処理を行っております。

将来の営業活動から生ずる損益の悪化、使用範囲又は方法についての変更、経営環境の著しい悪化、市場価格の著しい下落等により減損の認識が必要となった場合、また、見積りの前提条件の変更等により将来キャッシュ・フローの見積額が減少することとなった場合には、追加的な減損処理が必要となる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は13,101百万円で前連結会計年度に比べ3,154百万円の減収となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ842百万円減益の1,019百万円となりました。なお、売上原価率は76.5%で前連結会計年度に比べ0.8%上昇しました。

販売費及び一般管理費は、提出会社での社屋、工場新設により減価償却費が29百万円、先進技術開発研究所の完成により研究開発費が166百万円それぞれ増加しましたが、人件費をはじめとするその他の経費圧縮により前連結会計年度に比べ26百万円減少し2,054百万円となりました。

経常利益は、低金利の影響から受取利息が前連結会計年度に比べ49百万円減少、前連結会計年度において為替差損が272百万円発生していましたが、当連結会計年度は為替差益が26百万円発生したことなどから、前連結会計年度に比べ494百万円減少し1,278百万円となりました。

また、前連結会計年度において減損損失が998百万円発生しましたが当連結会計年度は発生しなかったこと、税金等が前連結会計年度に比べ319百万円減少したことなどから、当期純利益は前連結会計年度に比べ655百万円増加し919百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ937百万円減少し26,285百万円となりました。その主な要因は、関係会社での有価証券取り崩しにより同勘定が1,915百万円減少し、たな卸資産が1,142百万円減少しましたが、一方、有価証券からの振替等により現金及び預金が2,318百万円増加したことなどです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ1,629百万円増加し13,062百万円となりました。その主な要因は、先進技術開発研究所や生産設備の完成により有形固定資産が1,411百万円増加、海外子会社における土地使用権の取得に伴い無形固定資産が186百万円増加したことなどです。

これらにより資産合計は、前連結会計年度末に比べ692百万円増加し39,348百万円となりました。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ132百万円増加し1,789百万円となりました。その主な要因は、当社子会社の土地使用権代金の未清算分などにより未払金が91百万円増加、未払法人税等が所得の減少の影響により83百万円減少したことなどです。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ559百万円増加し37,558百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が185百万円、利益剰余金が当期純利益の増加のため382百万円それぞれ増加したことなどです。

### (4) キャッシュ・フローについての分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ829百万円減少し6,637百万円となりました。詳細は「1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フロー」の項目を参照下さい。

### (5) 経営戦略と見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界的な景気低迷の状況は新興国では回復の兆しをみせておりますが、日本を含めた先進国においては依然として不透明感が残り、企業の収益環境は当面極めて厳しいものと判断しております。

そのような状況のなか、当社グループでは

グループ各社におきまして、各社の生産、営業体制の見直しを進めより効率を高めた体制を構築しこの厳しい事業環境に対応して参ります。

センサ、フェライト等当社の生産する製品を組み込んだモジュール品の取り扱い増加を鋭意進め、当社製品の利用分野の拡大を進めて参ります。

MEMS技術の確立を早期に進め、当社製品に応用していくことにより競争力を強化して参ります。また、従来より取り組んでおります新規製品の事業化を早期に進めて参ります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は2,890百万円となりました。

その主な内容は、当社においてMEMS技術の確立のための研究所の新設に1,670百万円、生産能力の向上のための生産棟の拡充に759百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社テクニカルセンタ (鳥取県鳥取市)	電子部品並びに その関連製品の 開発及び製造、 会社統括業務他	各種生産設 備、統括業務 施設	2,327	365	671 (18,640.39)		59	3,423	168 (2)
先進技術開発研究所 (鳥取県鳥取市)	MEMS技術に よる生産及び研 究開発	生産設備、研 究開発設備	1,086	407	207 (5,777.72)		4	1,706	11 (-)
南栄工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品並びに その関連製品の 製造	各種生産設備	96	33	112 (6,612.30)		14	256	40 (-)
八東研究所 (鳥取県八頭郡)	電子部品関連製 品の開発及び製 造	生産設備、研 究開発設備	65	34	155 (16,374.34)		7	262	23 (-)

##### (2) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業 の内容	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
昆山日セラ電 子器材有限公 司	本社工場 (中国江蘇省)	電子部品並 びにその関 連製品の開 発及び製造	各種生 産設備	768	281	[163,468.54]		31	1,080	171 (10)
NICERA PHILIPPINES INC.	本社工場 (フィリピン スービック)	電子部品並 びにその関 連製品の製 造	生産設 備	230	84	[21,977.00]		11	326	128 (5)
上海日セラ磁 性器材有限公 司	本社工場 (中国上海市)	電子部品並 びにその関 連製品の開 発及び製造	生産設 備	79	240	[16,128.00]		8	327	141 (329)
上海日セラセ ンサ有限公司	本社工場 (中国上海市)	電子部品並 びにその関 連製品の製 造	各種生 産設備		529	[ ]		86	615	418 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

3. 賃借している土地の面積については、[ ]で外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、当社グループでの受注動向、業界の動向、投資採算等を勘案し、提出会社と各連結会社が協議を進めながら計画策定を行っております。

なお、当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,312,402	26,312,402	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	26,312,402	26,312,402		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用ありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年12月31日(注)	2,575,899	26,312,402	2,144	10,241	2,144	11,854

(注) 転換社債の株式転換(平成17年1月1日～平成17年12月31日)による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	27	86	75		4,723	4,947	
所有株式数(単元)		57,774	699	15,165	65,801		123,298	262,737	38,702
所有株式数の割合(%)		21.99	0.27	5.77	25.04		46.93	100	

(注) 自己株式863,019株は、「個人その他」に8,630単元及び「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
谷口 義晴	鳥取県鳥取市	5,416	20.58
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,723	6.55
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,648	6.26
タイヨーパールフアンドエルピー	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY S T. GEORGE TOWN, GRAND CA YMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS	1,551	5.89
(常任代理人 シティバンク銀行(株)) エスエフピー パリュウ リアライゼーション マスターファンド	(東京都品川区東品川2-3-14) PO BOX 309GT. UGLAND HOUSE. SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN. GRAND CAYMAN. CAYMAN ISLAND. BRITISH WEST INDIES	1,528	5.80
(常任代理人 クレディ・スイス証券(株)) 日セラ興産(株)	(東京都港区六本木1-6-1) 鳥取県鳥取市南栄町15-2	1,113	4.23
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	1,090	4.14
(常任代理人 榎みずほコーポレート銀行) (株)山陰合同銀行	(東京都中央区月島4-16-13) 鳥根県松江市魚町10	1,084	4.12
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A.	637	2.42
(常任代理人 モルガン・スタンレー証券(株)) ジー・エー・エス(ケイマン)リミテッド	(東京都渋谷区恵比寿4-20-3) CALEDONIAN HOUSE, 69 DRIVE, PO BOX 1043 GT, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND	583	2.21
(常任代理人 クレディ・スイス証券(株))	(東京都港区六本木1-6-1)		
計		16,378	62.24

(注) 1. 上記銀行の所有株式のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,723千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,648千株

2. 当社は自己株式(863,019株、3.27%)を保有しておりますが、表記しておりません。

3. 発行済株式総数に対する所有株式の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

4. 平成21年4月30日付でオークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーより大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局に提出されておりますが(報告義務発生日 平成21年4月23日)、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
オークツリー・ジャパン・オポチュ ニティーズ・ファンド・エルピー	ケイマン諸島 グランド・ケイマン ジョージタウン ウォーカーハウス ビーオー ボックス908 ジーティー ウォーカーズ エスピーブイ リミ テッド	株式 636	2.42

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 863,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,410,700	254,107	
単元未満株式	普通株式 38,702		
発行済株式総数	26,312,402		
総株主の議決権		254,107	

## 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本セラミック(株)	鳥取市広岡176番地17	863,000		863,000	3.27
計		863,000		863,000	3.27

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,105	1,142,409
当期間における取得自己株式	48	53,136

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数及び価額は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	124	133,276		
保有自己株式数	863,019		863,067	

(注)「その他(単元未満株式の買増請求による売却)」の当期間における株式数及び処分価額の総額、また、当期間における「保有自己株式数」には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び単元未満株式の買増請求による売却を反映しておりません。

## 3【配当政策】

当社は、収益力の向上に努め、事業の発展の基礎となる財務体質の強化、今後の投資のための内部留保の充実を進めると共に、株主各位へは経営環境を配慮して按分した利益配分を行うこととしております。

この方針に基づき決算状況を勘案した適切な株主還元の設定を行っていき考えであり、従来から株式分割、増配、記念配当、自社株購入などを適宜実施して参りました。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき普通配当を1株当たり15円の配当とさせていただきます。(中間配当は実施せず期末配当のみ。)

内部留保金につきましては、企業価値を更に高めるため、新製品の開発、製品改良、生産設備の合理化に投資して参りたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年2月12日取締役会決議	381	15

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	1,807	1,754	1,978	1,484	1,331
最低(円)	1,303	1,261	1,350	786	765

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月
最高(円)	1,235	1,257	1,331	1,271	1,220	1,225
最低(円)	981	1,135	1,193	1,154	1,050	1,090

(注)最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼会長		谷口 義晴	昭和11年11月3日	昭和50年6月 日本セラミック㈱設立 代表取締役社長に就任(現任) 平成7年6月 昆山日セラ電子器材有限公司董事 長に就任(現任) 平成10年3月 日セラテック㈱設立 取締役に就任(現任) 日セラ電子㈱(現:日セラマーケ ティング㈱)設立 代表取締役会長に就任 平成10年5月 NICERA HONG KONG LIMITED取締役 会長に就任(現任) 平成10年9月 上海日セラ磁性器材有限公司董事 長に就任(現任) 平成11年1月 NICERA AMERICA CORP.取締役会長 に就任(現任) 平成14年4月 執行役員兼務(現任) 平成17年1月 日セラ三和電器(蘇州)有限公司 董事長に就任(現任) 平成18年3月 当社代表取締役会長に就任(現 任) 平成18年7月 日セラマーケティング㈱取締役に 就任(現任)	(注)3	5,416
代表取締役専務	関係会社管理 室、上海日セラ センサ有限公司 担当	谷口 真一	昭和48年2月26日	平成8年7月 当社入社 平成14年1月 R D 3 部長 平成14年3月 取締役に就任 平成14年4月 執行役員兼務(現任) 平成15年1月 上海日セラセンサ有限公司担当 (現任) 上海日セラセンサ有限公司總經理 に就任(現任) 平成17年1月 関係会社管理室担当(現任) 平成18年3月 当社専務取締役に就任 平成18年7月 日セラマーケティング㈱取締役に 就任(現任) 平成19年1月 当社社長補佐担当(現任) 平成20年9月 素材製造部担当 平成21年3月 当社代表取締役専務に就任(現 任)	(注)3	429
取締役	合併公司統括、 中国地域公司統 括担当	楽 秀 海	昭和14年12月20日	昭和39年7月 中国科学院上海技術物理研究所入 所 昭和61年9月 上海日セラセンサ有限公司副総経 理に就任(現任) 平成6年7月 蘇州日セラ電子有限公司董事長に 就任(現任) 平成8年6月 上海德福光電技術公司董事長に就 任 中国科学院上海技術物理研究所所 長に就任 平成12年3月 当社取締役に就任(現任) 平成14年4月 執行役員兼務(現任) 平成15年11月 合併公司統括担当(現任) 平成20年1月 中国地域公司統括担当(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発事業統括、 G S 部、M E M S、 素材開発部、 センサ応用企画、 素材製造部 担当	広富 一隆	昭和32年 4 月24日	昭和61年 8 月 当社入社 平成12年 1 月 モジュール製造本部役員代行、モジュール製造本部長 平成13年 1 月 モジュール製造本部資材グループ長、特許グループ長兼務 平成13年 3 月 取締役に就任(現任) 平成14年 4 月 執行役員兼務(現任) 平成18年 6 月 M E M S 担当(現任) 平成18年 7 月 日セラマーケティング(株)取締役に就任(現任) 平成19年 9 月 G S 部担当(現任) 平成21年 7 月 開発事業統括、センサ応用企画、素材開発部担当(現任) 平成21年11月 素材製造部担当(現任)	(注) 3	4
取締役	E V 営業戦略統括、 コーディネイトグループ、 フェライトコア極東販売グループ、 NICERA HONG KONG LIMITED 担当	中川 健二	昭和30年 5 月27日	昭和55年 9 月 当社入社 昭和63年12月 営業部業務統括部長 平成 3 年 3 月 取締役就任 営業技術部長兼務 平成 8 年12月 常務取締役に就任 平成10年 5 月 NICERA HONG KONG LIMITED総経理に就任 平成11年 1 月 常務取締役から取締役に異動 平成14年 4 月 執行役員(現任) コーディネイト、上海日セラ磁性器材有限公司担当 平成18年 1 月 NICERA HONG KONG LIMITED総経理に就任(現任) NICERA HONG KONG LIMITED担当(現任) 平成21年 7 月 コーディネイトグループ、フェライトコア極東販売グループ担当(現任) 平成22年 3 月 取締役に就任(現任) E V 営業戦略統括担当(現任)	(注) 3	29
取締役	企業戦略室、統括総務部、 内部監査室、日セラテック、 日セラマーケティング 担当 総務部長兼務	米澤 泰	昭和25年 6 月22日	平成元年 7 月 当社入社 平成 4 年 1 月 総務部長 平成 8 年 3 月 取締役に就任(現任) 総務部長兼務(現任) 平成10年 3 月 日セラテック(株)代表取締役社長に就任(現任) 日セラテック(株)担当(現任) 平成14年 4 月 執行役員兼務(現任) 平成15年11月 統括総務部担当(現任) 平成17年 1 月 企業戦略室担当(現任) 平成18年 7 月 日セラマーケティング(株)代表取締役社長に就任(現任) 日セラマーケティング(株)担当(現任) 平成18年 9 月 内部監査室担当(現任)	(注) 3	3
常勤監査役		久留飛精敏	昭和47年 1 月24日	平成14年 3 月 当社入社 平成14年 5 月 昆山日セラ電子器材有限公司駐在財務、総務、法務、購買等を担当 平成18年 9 月 総務部課長代理 平成20年 3 月 監査役に就任(現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山根 治	昭和17年7月26日	昭和63年9月 当社顧問 平成2年1月 当社監査役に就任(現任) 平成18年10月 公認会計士登録 平成18年11月 財団法人 島根総合研究所理事長に就任(現任)	(注)4	3
監査役		手石 幸洋	昭和26年2月11日	平成8年9月 鳥取科学器械(株)代表取締役社長に就任(現任) 平成11年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)6	3
監査役		中尾修治郎	昭和29年11月29日	昭和59年4月 (株)中尾税経総合事務所常務取締役に就任(現任) 昭和61年5月 税理士登録 平成15年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
計						5,889

- (注) 1. 監査役 山根治、手石幸洋及び中尾修治郎の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 代表取締役専務 谷口真一は、代表取締役社長兼会長 谷口義晴の長男であります。  
3. 平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成19年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結時をもって、西垣誠は任期満了により取締役を退任致しました。  
8. 当社では、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は17名で次のとおりであります。

地位	氏名	担当または主な職業
* 執行役員	谷口 義晴	
* 執行役員	谷口 真一	関係会社管理室、上海日セラセンサ有限公司担当
* 執行役員	楽 秀 海	合弁公司統括、中国地域公司統括担当
* 執行役員	広富 一隆	開発事業統括、G S 部、M E M S、素材開発部、センサ応用企画、素材製造部担当
* 執行役員	中川 健二	E V 営業戦略統括、コーディネートグループ、フェライトコア極東販売グループ、NICERA HONG KONG LIMITED担当
* 執行役員	米澤 泰	企業戦略室、統括総務部、内部監査室、日セラテック(株)、日セラマーケティング(株)担当 総務部長兼務
常務執行役員	谷田 明彦	超音波センサ事業部、NICERA PHILIPPINES INC.担当
執行役員	岩崎 克志	開発事業部担当
執行役員	尾崎紳一郎	欧米販売推進室、NICERA AMERICA CORP.、NICERA EUROPEAN WORKS LTD.担当
執行役員	福井 孝志	F D 部担当
執行役員	田中 基樹	赤外線センサ事業部担当
執行役員	森本 博文	赤外線センサ事業部研究開発部担当
執行役員	藤原佐和子	秘書室・I R、日セラマーケティング(株)担当 秘書室長兼務
執行役員	鍾 立 群	トランス事業部、日セラ三和電器(蘇州)有限公司担当
執行役員	藤原 英機	モジュール事業部担当
執行役員	本城 圭	経理部担当
執行役員	澤本 朋也	フェライトコア極東販売グループ、昆山日セラ電子器材有限公司担当

\* 印の執行役員は取締役を兼務しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

現在の企業は世界的な厳しい企業間競争の渦中にあると共に、一方では株主、一般消費者からの企業を見る目も厳しくなっております。この様な状況の中で社会的責任を果たし、企業価値を向上させていくために、当社では迅速、且つ、的確な経営判断、業務執行判断を行える体制の確立を目指すと共に経営のチェック機能を強化していくためコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ．会社の機関の基本説明

当社は、株主総会で選任された自社業務に精通する取締役が取締役会での的確な経営判断を行い、また、取締役相互間の監督、業務執行状況のチェックを行うことがコーポレート・ガバナンスの第一と考え、従来からの取締役会、監査役会制度を採用しております。

#### ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、平成14年4月より執行役員制度を導入致しました。しかし、従来の当社の取締役は、取締役としての監督機能と業務執行機能を兼務するものがほとんどであり、同一人が業務執行機能と監督機能を併せ持つという矛盾がありました。この矛盾を解消し取締役機能の強化を図るため、平成15年3月の定時株主総会において取締役数を従来の11名から6名に減員し、一方、執行役員を増員することに致しました。また、取締役の任期は1年として、各取締役の活動を毎期の定時株主総会に諮ることにより取締役としての活動の活性化を図っております。

取締役は、業務の流れを迅速に捉え的確に判断を行える様、部門長以上が参加し毎朝開かれる連絡会、月1回開かれる各部門別の業務報告会に出席し取締役会としての付議事項がない場合でも業務執行状況を確認しております。これらの活動の中から重要な点につきましては取締役会を開催し、協議、決議を行っております。

内部統制につきましては、毎朝行う部門長以上の連絡会において他部門の状況から全社に問題点を水平展開できる体制をとっております。また、監査役監査、公認会計士監査と併せ内部監査室においても監査役と連携し、各部門の運用状況を確認していくと共に、法務室において業務推進上のチェックを行い法令を遵守して参ります。

#### ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成しております。

監査役は取締役会、その他重要な会議に出席するほか重要書類を点検し、取締役の業務について法令に違反する行為は無いか、不正行為は無いかなどを監査しております。また、会計監査人に対しては会計監査人の独立性を監視すると共に会計監査人の監査の方法を点検しております。

内部監査につきましては、専従のメンバーはおりませんが、部門長以上が参加し毎日行われる連絡会、或いは、業務の遂行状況から随時各部門へ報告を求め社長及びその指名されたものが内部諸規定に準拠して活動しているかを監査し、会社の健全な運営に資するようにしております。今後、内部監査室及び関係会社管理室が連動し、関係会社を含めた内部監査体制を整備する計画です。

#### 二．会計監査の状況

当社は優成監査法人与監査契約を結び、会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名及び所属する監査法人等は次のとおりです。

業務を執行する公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 加藤 善孝	優成監査法人	4年
指定社員 業務執行社員 本間 洋一	優成監査法人	4年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等7名、その他4名であります。

#### ホ．社外監査役との関係

監査役4名のうち3名は社外監査役であります。そのうち手石幸洋氏は、当社の部材調達先の代表者であります。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は毎月1回各部門別の活動を報告会の形で行っております。また、毎日部門長以上が参加し連絡会を行い、日常活動の中で問題点はないか検討を行っております。これらの会議の中で問題点があった場合、関係部署が集まり問題の解消を図ります。

営業推進面でのリスクの軽減を図っていくため売上債権の回収状況を毎月検証しているほか、信用面で不安がある場合は保険等を利用しリスクの軽減を進めております。

法務面でのリスク軽減を図るため法務専任担当を設け、契約内容の点検等法律面での確認を集中して行っております。

また、業務遂行面で疑義が生じた場合は、外部の専門家にも随時照会を行いリスクの軽減に努めております。

#### 役員報酬の内容

当社の取締役に対する年間報酬総額は、51百万円であり、社外取締役はありません。また、監査役に対する年間報酬総額は、6百万円（うち社外監査役3名に対し1百万円）であります。

なお、これら年間報酬総額には、当事業年度に係る役員賞与として10百万円（取締役6名に対し9百万円、監査役4名に対し1百万円（うち社外監査役3名に対し0百万円））及び当事業年度において計上した役員退職慰労引当金1百万円（取締役6名に対し1百万円、監査役2名に対し0百万円（うち社外監査役1名に対し0百万円））を含んでおります。

**取締役の定数**

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

**取締役選任の要件**

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

**剰余金の配当等の決定機関**

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**自己の株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議の要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社			18	
連結子会社				
計			18	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について優成監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,844	16,162
受取手形及び売掛金	<sup>4</sup> 4,463	<sup>4</sup> 4,285
有価証券	4,155	2,239
たな卸資産	4,392	<sup>5</sup> 3,250
繰延税金資産	55	106
その他	318	247
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	27,222	26,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,467	7,409
減価償却累計額	1,847	2,225
建物及び構築物（純額）	3,620	<sup>2</sup> 5,184
機械装置及び運搬具	9,967	11,092
減価償却累計額	8,210	9,004
機械装置及び運搬具（純額）	1,756	<sup>2</sup> 2,088
土地	2,562	2,634
建設仮勘定	581	70
その他	1,935	1,989
減価償却累計額	1,651	1,750
その他（純額）	283	238
有形固定資産合計	8,805	10,216
無形固定資産		
土地使用権	399	590
その他	21	16
無形固定資産合計	421	607
投資その他の資産		
投資有価証券	1,790	1,839
出資金	<sup>1</sup> 93	<sup>1</sup> 96
長期貸付金	271	251
繰延税金資産	304	288
その他	196	192
貸倒引当金	449	430
投資その他の資産合計	2,206	2,238
固定資産合計	11,433	13,062
資産合計	38,655	39,348



	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	891	887
未払金	270	361
未払法人税等	138	54
賞与引当金	11	15
役員賞与引当金	13	10
その他	240	306
流動負債合計	1,564	1,635
固定負債		
退職給付引当金	75	90
役員退職慰労引当金	15	15
負ののれん	1	-
長期未払金	-	47
固定負債合計	92	154
負債合計	1,657	1,789
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,033
利益剰余金	15,160	15,543
自己株式	1,146	1,146
株主資本合計	36,290	36,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	5
為替換算調整勘定	968	782
評価・換算差額等合計	945	787
少数株主持分	1,652	1,673
純資産合計	36,998	37,558
負債純資産合計	38,655	39,348

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	16,256	13,101
売上原価	<sub>1</sub> 12,313	<sub>2</sub> 10,027
売上総利益	3,943	3,074
販売費及び一般管理費		
発送運賃	278	202
販売手数料	55	75
貸倒引当金繰入額	6	2
役員報酬	62	58
給料及び賞与	485	478
旅費及び交通費	81	51
減価償却費	167	197
支払手数料	90	83
研究開発費	319	485
その他	534	419
販売費及び一般管理費合計	<sub>3</sub> 2,081	<sub>3</sub> 2,054
営業利益	1,862	1,019
営業外収益		
受取利息	270	220
受取配当金	10	8
持分法による投資利益	3	3
負ののれん償却額	3	1
為替差益	-	26
その他	41	41
営業外収益合計	329	302
営業外費用		
為替差損	272	-
減価償却費	87	39
その他	59	3
営業外費用合計	418	43
経常利益	1,772	1,278
特別利益		
固定資産売却益	<sub>4</sub> 44	-
貸倒引当金戻入額	52	20
補助金収入	251	51
その他	0	-
特別利益合計	347	71

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 0
固定資産除却損	6 26	6 1
投資有価証券売却損	-	0
関係会社出資金売却損	7 3	-
関係会社出資金評価損	8 13	-
減損損失	9 998	-
特別損失合計	1,042	2
税金等調整前当期純利益	1,078	1,348
法人税、住民税及び事業税	473	297
法人税等調整額	127	15
法人税等合計	600	281
少数株主利益	213	147
当期純利益	263	919

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,241	10,241
当期末残高	10,241	10,241
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	12,034	12,033
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	12,033	12,033
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	15,593	15,160
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	638	509
当期純利益	263	919
その他	58	27
<b>当期変動額合計</b>	432	382
当期末残高	15,160	15,543
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,064	1,146
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	81	1
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	81	0
当期末残高	1,146	1,146
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	36,805	36,290
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	638	509
当期純利益	263	919
自己株式の取得	81	1
自己株式の処分	0	0
その他	58	27
<b>当期変動額合計</b>	514	381
当期末残高	36,290	36,672

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	75	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	28
当期変動額合計	51	28
当期末残高	23	5
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,126	968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,094	185
当期変動額合計	2,094	185
当期末残高	968	782
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,201	945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,146	157
当期変動額合計	2,146	157
当期末残高	945	787
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,026	1,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	20
当期変動額合計	373	20
当期末残高	1,652	1,673
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	40,033	36,998
当期変動額		
剰余金の配当	638	509
当期純利益	263	919
自己株式の取得	81	1
自己株式の処分	0	0
その他	58	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,520	178
当期変動額合計	3,034	559
当期末残高	36,998	37,558

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,078	1,348
減価償却費	960	1,041
減損損失	998	-
負ののれん償却額	3	1
持分法による投資損益（ は益）	3	3
貸倒引当金の増減額（ は減少）	70	19
賞与引当金の増減額（ は減少）	13	1
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6	14
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	280	226
固定資産売却益	44	-
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	26	1
関係会社出資金売却損	3	-
関係会社出資金評価損	13	-
売上債権の増減額（ は増加）	226	195
たな卸資産の増減額（ は増加）	478	1,177
仕入債務の増減額（ は減少）	381	7
未払金の増減額（ は減少）	41	-
その他	209	34
小計	2,206	3,572
利息及び配当金の受取額	259	293
法人税等の支払額	651	391
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,814	3,474
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	13,009	15,627
定期預金の払戻による収入	15,433	12,509
有価証券の取得による支出	2,320	404
有価証券の売却による収入	-	2,323
有形固定資産の取得による支出	2,137	2,371
有形固定資産の売却による収入	79	0
無形固定資産の取得による支出	7	81
投資有価証券の取得による支出	12	191
投資有価証券の売却による収入	-	107
その他	19	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,954	3,714

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	81	1
配当金の支払額	636	509
少数株主への配当金の支払額	323	151
少数株主の増資引受による収入	29	20
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,012</b>	<b>642</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	811	52
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,963	829
現金及び現金同等物の期首残高	9,430	7,466
現金及び現金同等物の期末残高	7,466	6,637

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社11社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名  NICERA EUROPEAN WORKS LTD.  昆山日セラ電子器材有限公司  日セラテック(株)  日セラマーケティング(株)  NICERA HONG KONG LIMITED  NICERA AMERICA CORP.  NICERA PHILIPPINES INC.  上海日セラ磁性器材有限公司  上海日セラセンサ有限公司  昆山科尼電子器材有限公司  日セラ三和電器(蘇州)有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました廈門日セラ電器有限公司は平成20年11月11日付で昆山日セラ電子器材有限公司と合併したため、また昆山科尼電子技術研究所有限公司は、平成20年5月26日付で昆山科尼電子器材有限公司と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>すべての子会社11社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名  NICERA EUROPEAN WORKS LTD.  昆山日セラ電子器材有限公司  日セラテック(株)  日セラマーケティング(株)  NICERA HONG KONG LIMITED  NICERA AMERICA CORP.  NICERA PHILIPPINES INC.  上海日セラ磁性器材有限公司  上海日セラセンサ有限公司  昆山科尼電子器材有限公司  日セラ三和電器(蘇州)有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社1社について持分法を適用しております。</p> <p>会社名  蘇州日セラ電子有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました無錫東洋電器有限公司は平成20年7月2日付で出資持分を譲渡致しました。</p>	<p>すべての関連会社1社について持分法を適用しております。</p> <p>会社名  蘇州日セラ電子有限公司</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、概ね同一であり、次のとおりであります。</p> <p>但し、在外連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、所在地国の会計処理基準に準拠しております。</p> <p>イ 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>イ 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左   時価のないもの  同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>□ たな卸資産</p> <p>商品、製品、仕掛品 主として移動平均法による低価法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は主に所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 2年～15年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。 これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>□ たな卸資産</p> <p>商品、製品、仕掛品、原材料 当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は移動平均法による低価法(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による低価法から主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は主に所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 2年～15年</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度から機械装置について耐用年数を変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>□ 無形固定資産 土地使用权 所在地国の会計基準の規定に基づく 定額法 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p> <p>ハ</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売掛金等 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見積額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に 対して支給する賞与の支出に充てるた め、将来の支給見込額のうち当連結会 計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見込額に基 づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の 退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における内規に基づく退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき、当 連結会計年度末において発生している と認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法 によっており、退職給付債務の金額は 連結会計年度末自己都合要支給額(特 定退職金共済制度により支給される部 分を除く)としております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、 当社の役員退職慰労金規定に基づく連 結会計年度末要支給額を計上しており ます。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 土地使用权 同左</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が会計基準適用初年度開始前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によってお ります。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社並びに一部 の在外連結子会社は従業員の退職給付 に備えるため、当連結会計年度末にお ける内規に基づく退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、当連結会計 年度末において発生していると認めら れる額を計上しております。 なお、当社及び国内連結子会社の退 職給付債務の算定は簡便法によってお り、退職給付債務の金額は連結会計年 度末自己都合要支給額(特定退職金共 済制度により支給される部分を除く) としております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんは、発生日以降5年間で均等償却し、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、すなわち3ヶ月以内の定期預金、マネー・マネージメント・ファンド及び中期国債ファンド等を含めております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が当連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 出資金 88百万円	1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 出資金 91百万円
2.	2. 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 394百万円 機械装置及び運搬具 31百万円 計 426百万円
3. 偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。 安田精工(株) 7百万円 松田安正(松田安鉄工所) 9百万円 計 16百万円	3. 偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。 松田安正(松田安鉄工所) 9百万円
4. 連結会計年度末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形及び売掛金 19百万円	4. 連結会計年度末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形及び売掛金 19百万円
5.	5. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,037百万円 仕掛品 1,180百万円 原材料及び貯蔵品 1,031百万円
6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000百万円	6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は次のとおりであります。 期首たな卸資産評価減戻入 84百万円 期末たな卸資産評価減 91百万円	1.
2.	2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2百万円

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
3. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 319百万円				3. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 485百万円			
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 土地 40百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 計 44百万円				4.			
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 計 0百万円				5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円			
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 18百万円 その他(工具、器具及び備品) 2百万円 計 26百万円				6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 計 1百万円			
7. 関係会社出資金売却損 持分法適用関連会社無錫東洋電器有限公司の出資 持分譲渡に係る損失であります。				7.			
8. 関係会社出資金評価損 持分法適用関連会社無錫東洋電器有限公司の出資 持分評価に係る損失であります。				8.			
9. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上しました。				9.			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)				
中国 昆山市	遊休資産	機械装置及び運搬 具	960				
		工具、器具及び備 品	38				
合計			998				
<p>当社は、主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、事業の用に供していない資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>事業別の資産においては、減損の兆候はありませんでしたが、上記個別資産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,312			26,312
合計	26,312			26,312
自己株式				
普通株式(注)	787	74	0	862
合計	787	74	0	862

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加74千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加72千株、単元未済株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未済株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月18日 取締役会	普通株式	638	25	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月13日 取締役会	普通株式	509	利益剰余金	20	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,312			26,312
合計	26,312			26,312
自己株式				
普通株式(注)	862	1	0	863
合計	862	1	0	863

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未済株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未済株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月13日 取締役会	普通株式	509	20	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	381	利益剰余金	15	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び預金勘定	13,844百万円	現金及び預金勘定	16,162百万円
有価証券勘定	4,155百万円	有価証券勘定	2,239百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	8,209百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	11,360百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超 える債券等	2,323百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超 える債券等	404百万円
現金及び現金同等物	7,466百万円	現金及び現金同等物	6,637百万円



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転以外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
その他 (工具、器具及び備品)	16	9	7	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
1年内				3百万円				
1年超				4百万円				
計				7百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				その他 (工具、器具及び備品)				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				16	12	4		
支払リース料				3百万円				
減価償却費相当額				3百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				1年内				3百万円
				1年超				1百万円
				計				4百万円
				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
				支払リース料				3百万円
				減価償却費相当額				3百万円
				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	168	220	51	371	406	34
(2) 債券						
国債・地方債等						
社債						
その他	2	2	0			
(3) その他	822	824	1	824	825	0
小計	993	1,047	53	1,196	1,231	35
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	234	219	14	220	176	43
(2) 債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
(3) その他	10	9	0			
小計	244	229	15	220	176	43
合計	1,238	1,276	38	1,416	1,408	8

## 2. 売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売却額(百万円)	0	110
売却益の合計額(百万円)		0
売却損の合計額(百万円)		0

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	1,709	1,713
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100	101
マネー・リザーブ・ファンド	20	20
非上場株式	3	3
その他	2,833	831
合計	4,668	2,670

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)				当連結会計年度 (平成21年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 国債・地方債等 社債 その他	3							
(2) その他								
合計	3							

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。この退職金の支払に備えるため、必要資金の内部留保のほかに、特定退職金共済制度に加入し外部拠出を行っております。また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	164	182
(2) 年金資産(百万円)(注)	88	92
(3) 退職給付引当金(百万円)	75	90
(1) + (2)		

(注) 1. 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2. 年金資産は特定退職金共済制度における期末資産残高であります。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	18	22
(2) 年金資産運用収益(百万円)	1	0
(3) 退職給付費用(百万円)	17	22
(1) + (2)		

(注) 1. 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2. 年金資産運用収益は特定退職金共済制度における積立配当金部分であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び国内連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。また、一部の在外連結子会社は所在地国における会計処理の基準に基づく方法によっております。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
16	14
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
18	27
貸倒引当金	貸倒引当金
9	9
賞与引当金	賞与引当金
5	6
棚卸資産未実現利益	棚卸資産未実現利益
69	71
その他	その他
5	6
126	136
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
関係会社留保利益	関係会社留保利益
70	29
その他	その他
0	0
繰延税金資産（流動）の純額	繰延税金資産（流動）の純額
55	106
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
貸倒引当金	貸倒引当金
181	173
固定資産除却損	固定資産除却損
71	70
減損損失	減損損失
494	494
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
57	45
退職給付引当金	退職給付引当金
30	33
その他	その他
8	7
843	825
評価性引当額	評価性引当額
429	429
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
有価証券評価差額	有価証券評価差額
15	3
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
94	88
109	22
繰延税金資産（固定）の純額	繰延税金負債合計
304	107
	繰延税金資産（固定）の純額
	288
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
当社の法定実効税率	当社の法定実効税率
40.4	40.4
(調整)	(調整)
外国税額控除	外国税額控除
12.0	3.7
子会社の法定実効税率差異	子会社の法定実効税率差異
24.5	15.2
関係会社留保利益	関係会社留保利益
6.5	2.2
その他	その他
3.7	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
55.7	20.9

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

昆山科尼電子技術研究所有限公司は、平成20年5月26日付で昆山科尼電子器材有限公司と合併いたしました。  
共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

昆山科尼電子器材有限公司(当社連結子会社) モジュールの組立加工

昆山科尼電子技術研究所有限公司(当社連結子会社) 赤外線センサの組立加工

(2) 企業結合の法定形式

昆山科尼電子器材有限公司を存続会社、昆山科尼電子技術研究所有限公司を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

昆山科尼電子器材有限公司

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの昆山科尼電子器材有限公司と昆山科尼電子技術研究所有限公司の2社を経営統合することにより、生産体制の強化、経営資源の更なる効率運用を図るものです。なお、両社は連結子会社同士の合併であるため、当社の業績に与える影響はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

廈門日セラ電器有限公司は平成20年11月11日付で昆山日セラ電子器材有限公司と合併致しました。

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

昆山日セラ電子器材有限公司(当社連結子会社) フェライト・コア及び応用製品製造

廈門日セラ電器有限公司(当社連結子会社) フライバック・トランス製品製造

(2) 企業結合の法定形式

昆山日セラ電子器材有限公司を存続会社、廈門日セラ電器有限公司を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

昆山日セラ電子器材有限公司

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの昆山日セラ電子器材有限公司と廈門日セラ電器有限公司の2社を経営統合することにより、生産体制の強化、経営資源の更なる効率運用を図るものです。なお、両社は連結子会社同士の合併であるため、当社の業績に与える影響はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	赤外線センサ (百万円)	超音波センサ (百万円)	モジュール (百万円)	フェライト (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,886	4,259	3,269	1,946	2,893	16,256		16,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					1,081	1,081	1,081	
計	3,886	4,259	3,269	1,946	3,975	17,338	1,081	16,256
営業費用	3,058	3,053	2,721	2,130	3,569	14,534	140	14,394
営業利益(損失)	827	1,205	548	184	405	2,803	941	1,862
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	4,994	3,273	5,401	4,708	3,833	22,209	16,445	38,655
減価償却費	160	95	114	419	140	931	29	960
減損損失				998		998		998
資本的支出	207	217	40	26	31	522	880	1,402

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
赤外線センサ	防犯機器用センサ、人体検知自動スイッチ用センサ、ガス分析用センサ、電子レンジ用センサ、エアコン用センサ等
超音波センサ	防犯機器用センサ、自動ドア用センサ、計測用センサ、自動スイッチ用センサ、自動車用センサ等
モジュール	人体検知自動スイッチモジュール、人体検知器付ライト、照明機器用リモコン、人体検知器付ライトスイッチ、人体検知器付玩具、その他センサ関連機器等
フェライト	フェライト・コア等
その他	トランス、オゾンセンサ、オゾン検知機器、その他のガスセンサ、可視光センサ、フレネルレンズ、二酸化炭素ガス検知機器、ホール素子、原材料、設備装置等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は861百万円であり、その主なものは基礎研究開発部門及び当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,376百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(注) 事業区分の変更

当社グループの事業区分については、従来、「赤外線センサ」と「超音波センサ」、「モジュール」、「フェライト」、「その他」の5事業区分としていましたが、当連結会計年度よりこれらを統合して「電子部材並びにその関連製品の開発製造販売」として単一セグメントに変更しました。

この変更は当社製品群の進化と共に単純な部品の製造販売から、それぞれの部品を組み合わせる集約化した製品の提供により販売市場の類似性も高くなっており、その様な状況の中で、生産体制についてもより柔軟に対応できるような弾力性を必要としていることから、製品の同一性及び市場の類似性に基いて当社グループの事業を一体として捉えることがより合理的であり、かつ、実態に即しているとの判断によるものであります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	英国 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,224	96	3,717	218	16,256		16,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,225	5	6,137	2	8,370	8,370	
計	14,450	102	9,855	220	24,627	8,370	16,256
営業費用	12,576	118	9,249	216	22,160	7,766	14,394
営業利益(損失)	1,873	15	605	4	2,467	604	1,862
資産	19,398	124	12,747	64	32,334	6,320	38,655

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	英国 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,143	77	2,729	151	13,101		13,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,112	1	5,371	0	6,485	6,485	
計	11,255	79	8,100	151	19,587	6,485	13,101
営業費用	9,972	98	7,445	149	17,664	5,582	12,082
営業利益(損失)	1,283	18	655	2	1,923	903	1,019
資産	18,395	119	13,513	42	32,071	7,277	39,348

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …… 中国、フィリピン

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	861	982	基礎研究開発部門及び当社の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	16,376	17,528	当社での余剰運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	欧州	極東、アジア	北南米	計
海外売上高(百万円)	1,074	5,921	780	7,776
連結売上高(百万円)				16,256
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.6	36.4	4.8	47.8

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	欧州	極東、アジア	北南米	計
海外売上高(百万円)	833	5,443	539	6,815
連結売上高(百万円)				13,101
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.4	41.5	4.1	52.0

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州 …… ドイツ、イギリス、イタリア、ポルトガル等

(2) 極東、アジア …… 中国、台湾、タイ、マレーシア等

(3) 北南米 …… アメリカ、カナダ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	日セラ興産(株)	鳥取県 鳥取市	100	不動産貸付	直接 4.0	役員 1人	建物の 賃借	建物の賃 借	8	投資その 他の資 産・そ の他	2
	鳥取科学器械(株)	鳥取県 鳥取市	10	理科学器械 販売	直接 0.0	役員 1人	消耗品 等及び 設備の 購入	消耗品等 の購入 設備の購 入	9 7	未払金	0

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 日セラ興産(株)

- (1) 建物の賃借は近隣の取引事例を勘案し協議の上、決定しております。  
(2) 当社役員 谷口義晴が議決権の100%を直接保有しております。

2. 鳥取科学器械(株)

- (1) 消耗品等及び設備の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。  
(2) 当社監査役 手石幸洋及びその近親者が議決権の90%を直接保有しております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	日セラ興産(株)	鳥取県 鳥取市	100	不動産貸付	直接 4.4	建物の賃借	建物の賃借	8	投資その 他の資 産・そ の他	2
	鳥取科学器械(株)	鳥取県 鳥取市	10	理科学器械 販売	直接 0.0	消耗品等及 び設備の購 入	当社製品の 販売	0		
							材料等購入	0	買掛金	0
							消耗品等の 購入	8	未払金	1
						設備の購入	2			

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 日セラ興産(株)

- (1) 建物の賃借は近隣の取引事例を勘案し協議の上、決定しております。  
(2) 当社役員 谷口義晴が議決権の100%を直接保有しております。

2. 鳥取科学器械(株)

- (1) 消耗品等及び設備の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。  
(2) 当社監査役 手石幸洋及びその近親者が議決権の90%を直接保有しております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。



## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,388.82円	1株当たり純資産額	1,410.04円
1株当たり当期純利益金額	10.35円	1株当たり当期純利益金額	36.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,998	37,558
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,652	1,673
(うち少数株主持分)	(1,652)	(1,673)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,345	35,884
期末の普通株式の数(千株)	25,450	25,449

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(百万円)	263	919
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	263	919
期中平均株式数(千株)	25,502	25,449

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## ( 2 ) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(百万円)	2,616	3,067	3,434	3,983
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	265	257	303	521
四半期純利益金額 (百万円)	124	172	231	391
1株当たり四半期純利益金 額(円)	4.87	6.78	9.08	15.39

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,195	9,418
受取手形	5 1,347	5 1,266
売掛金	1 2,838	1 2,558
有価証券	1,834	1,834
たな卸資産	-	3 1,707
商品	57	-
製品	1,086	-
原材料	165	-
仕掛品	922	-
貯蔵品	11	-
前渡金	0	0
前払費用	0	0
繰延税金資産	55	60
未収入金	1 173	1 217
その他	57	31
貸倒引当金	27	27
流動資産合計	18,719	17,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 3,379	4 5,236
減価償却累計額	1,033	1,281
建物(純額)	2,346	3,955
構築物	4 133	4 175
減価償却累計額	71	91
構築物(純額)	62	83
機械及び装置	4 2,537	4 3,316
減価償却累計額	2,172	2,460
機械及び装置(純額)	365	856
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	4	5
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	4 879	4 909
減価償却累計額	767	819
工具、器具及び備品(純額)	111	90
土地	2,562	2,634
建設仮勘定	581	68
有形固定資産合計	6,030	7,688
無形固定資産		
ソフトウェア	17	12
電話加入権	3	3
その他	0	1
無形固定資産合計	21	16

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,790	1,839
関係会社株式	344	344
出資金	4	4
関係会社出資金	10,102	10,102
長期貸付金	271	251
破産更生債権等	177	178
長期前払費用	4	1
繰延税金資産	240	238
その他	11	11
貸倒引当金	449	430
投資その他の資産合計	12,499	12,541
<b>固定資産合計</b>	<b>18,551</b>	<b>20,247</b>
<b>資産合計</b>	<b>37,270</b>	<b>37,315</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	790	892
未払金	181	216
未払費用	67	65
未払法人税等	128	45
前受金	6	17
預り金	23	25
賞与引当金	13	14
役員賞与引当金	10	10
流動負債合計	1,221	1,286
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	63	72
役員退職慰労引当金	15	15
固定負債合計	78	88
<b>負債合計</b>	<b>1,299</b>	<b>1,374</b>

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金		
資本準備金	11,854	11,854
その他資本剰余金	179	179
資本剰余金合計	12,033	12,033
利益剰余金		
利益準備金	224	224
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	139	130
特別償却準備金	-	33
別途積立金	12,322	12,322
繰越利益剰余金	2,131	2,107
利益剰余金合計	14,817	14,817
自己株式	1,146	1,146
株主資本合計	35,947	35,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	5
評価・換算差額等合計	23	5
純資産合計	35,970	35,941
負債純資産合計	37,270	37,315

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	13,666	10,607
商品売上高	779	645
売上高合計	<u>3 14,446</u>	<u>3 11,252</u>
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	43	57
製品期首たな卸高	849	1,086
当期商品仕入高	664	530
当期製品仕入高	6,389	4,817
当期製品製造原価	4,657	3,338
他勘定受入高	551	388
合計	<u>13,155</u>	<u>10,219</u>
他勘定振替高	4	2
商品期末たな卸高	57	66
製品期末たな卸高	1,086	679
売上原価合計	<u>1, 3 12,006</u>	<u>2, 3 9,471</u>
<b>売上総利益</b>	<u>2,439</u>	<u>1,781</u>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
発送運賃	156	115
販売手数料	52	76
役員報酬	62	58
給料及び賞与	302	293
賞与引当金繰入額	3	3
退職給付費用	4	3
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
福利厚生費	56	52
旅費及び交通費	32	15
賃借料	16	15
租税公課	112	98
減価償却費	134	164
支払手数料	86	57
研究開発費	298	440
その他	119	93
販売費及び一般管理費合計	<u>4 1,440</u>	<u>4 1,489</u>
<b>営業利益</b>	<u>999</u>	<u>292</u>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	92	64
受取配当金	499	244
為替差益	-	13
雑収入	66	59
営業外収益合計	<u>3 658</u>	<u>3 382</u>
<b>営業外費用</b>		
為替差損	368	-
営業外費用合計	<u>368</u>	<u>-</u>
<b>経常利益</b>	<u>1,288</u>	<u>674</u>

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 44	5 0
貸倒引当金戻入額	52	20
補助金収入	251	51
その他	0	-
特別利益合計	348	3 72
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 4	6 0
関係会社出資金評価損	106	-
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	110	0
税引前当期純利益	1,527	746
法人税、住民税及び事業税	351	220
法人税等調整額	143	17
法人税等合計	494	237
当期純利益	1,032	508

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
材料費	1	2,444	44.8	1,087	33.3
労務費		979	18.0	761	23.4
外注加工費		1,203	22.1	745	22.8
経費		828	15.1	668	20.5
当期製造費用	2	5,455	100.0	3,263	100.0
期首仕掛品たな卸高		724		922	
合計		6,180		4,185	
他勘定へ振替高		601		172	
期末仕掛品たな卸高		922		674	
当期製品製造原価		4,657		3,338	

原価計算の方法

原価計算の方法

実際原価による総合原価計算であります。

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	248	280

2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
未収入金(百万円)	601	172



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,241	10,241
当期末残高	10,241	10,241
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	11,854	11,854
当期末残高	11,854	11,854
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	180	179
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	179	179
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	12,034	12,033
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	12,033	12,033
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	224	224
当期末残高	224	224
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	-	139
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	149	-
固定資産圧縮積立金の取崩	10	9
<b>当期変動額合計</b>	139	9
当期末残高	139	130
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の積立	-	33
<b>当期変動額合計</b>	-	33
当期末残高	-	33
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	12,322	12,322
当期末残高	12,322	12,322

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,876	2,131
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	638	509
当期純利益	1,032	508
固定資産圧縮積立金の積立	149	-
固定資産圧縮積立金の取崩	10	9
特別償却準備金の積立	-	33
当期変動額合計	254	24
当期末残高	2,131	2,107
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	14,423	14,817
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	638	509
当期純利益	1,032	508
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
当期変動額合計	394	0
当期末残高	14,817	14,817
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,064	1,146
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	81	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	81	0
当期末残高	1,146	1,146
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,634	35,947
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	638	509
当期純利益	1,032	508
自己株式の取得	81	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	312	1
当期末残高	35,947	35,946
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	75	23
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	28
当期変動額合計	51	28
当期末残高	23	5
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	75	23

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	28
<b>当期変動額合計</b>	<b>51</b>	<b>28</b>
当期末残高	23	5
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	35,709	35,970
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	638	509
当期純利益	1,032	508
自己株式の取得	81	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	28
<b>当期変動額合計</b>	<b>260</b>	<b>29</b>
当期末残高	35,970	35,941

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、仕掛品 移動平均法による低価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品、製品、仕掛品、原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による低価法から主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 機械及び装置 4年～9年 工具、器具及び備品 2年～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 機械及び装置 4年～8年 工具、器具及び備品 2年～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当事業年度から機械及び装置について耐用年数を変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額(特定退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>この変更による、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「たな卸資産」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ66百万円、679百万円、270百万円、674百万円、16百万円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「ロイヤリティ収入」(当期1百万円)は、営業外収益の総額の100分10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに致しました。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																						
<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">安田精工(株)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">松田安正(松田安鉄工所)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 過年度に取得した資産のうち、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table> <p>5. 期末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日のため、期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	477百万円	未収入金	132百万円	流動負債		買掛金	456百万円	安田精工(株)	7百万円	松田安正(松田安鉄工所)	9百万円	計	16百万円	建物	16百万円	構築物	3百万円	機械及び装置	125百万円	工具、器具及び備品	5百万円	計	151百万円	受取手形	19百万円	当座貸越極度額の総額	3,000百万円	借入実行残高		差引額	3,000百万円	<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">松田安正(松田安鉄工所)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> </table> <p>4. 過年度に取得した資産のうち、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table> <p>5. 期末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日のため、期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	252百万円	未収入金	187百万円	流動負債		買掛金	591百万円	松田安正(松田安鉄工所)	9百万円	商品及び製品	746百万円	仕掛品	674百万円	原材料及び貯蔵品	286百万円	建物	16百万円	構築物	3百万円	機械及び装置	125百万円	工具、器具及び備品	4百万円	計	150百万円	受取手形	19百万円	当座貸越極度額の総額	3,000百万円	借入実行残高		差引額	3,000百万円
流動資産																																																																							
売掛金	477百万円																																																																						
未収入金	132百万円																																																																						
流動負債																																																																							
買掛金	456百万円																																																																						
安田精工(株)	7百万円																																																																						
松田安正(松田安鉄工所)	9百万円																																																																						
計	16百万円																																																																						
建物	16百万円																																																																						
構築物	3百万円																																																																						
機械及び装置	125百万円																																																																						
工具、器具及び備品	5百万円																																																																						
計	151百万円																																																																						
受取手形	19百万円																																																																						
当座貸越極度額の総額	3,000百万円																																																																						
借入実行残高																																																																							
差引額	3,000百万円																																																																						
流動資産																																																																							
売掛金	252百万円																																																																						
未収入金	187百万円																																																																						
流動負債																																																																							
買掛金	591百万円																																																																						
松田安正(松田安鉄工所)	9百万円																																																																						
商品及び製品	746百万円																																																																						
仕掛品	674百万円																																																																						
原材料及び貯蔵品	286百万円																																																																						
建物	16百万円																																																																						
構築物	3百万円																																																																						
機械及び装置	125百万円																																																																						
工具、器具及び備品	4百万円																																																																						
計	150百万円																																																																						
受取手形	19百万円																																																																						
当座貸越極度額の総額	3,000百万円																																																																						
借入実行残高																																																																							
差引額	3,000百万円																																																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																																																		
<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首たな卸資産評価減戻入</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>期末たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,233百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業費用</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,853百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td>(当期材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">846百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,124百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業外収益</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523百万円</td> </tr> <p>4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44百万円</td> </tr> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table></table></table>	期首たな卸資産評価減戻入	15百万円	期末たな卸資産評価減	35百万円	売上高	2,233百万円	営業費用		当期商品仕入高	424百万円	当期製品仕入高	5,853百万円	当期製品製造原価	846百万円	(当期材料仕入高)	846百万円)	計	7,124百万円	営業外収益		受取配当金	489百万円	雑収入	34百万円	計	523百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	298百万円	建物	4百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	40百万円	計	44百万円	機械及び装置	1百万円	工具、器具及び備品	2百万円	計	4百万円	<p>1.</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1百万円</p> <p>3. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,119百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業費用</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,591百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td>(当期材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">569百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,491百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業外収益</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">特別利益</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <p>4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table></table></table>	売上高	1,119百万円	営業費用		当期商品仕入高	4,591百万円	当期製品仕入高	330百万円	当期製品製造原価	569百万円	(当期材料仕入高)	569百万円)	計	5,491百万円	営業外収益		受取配当金	236百万円	雑収入	27百万円	計	263百万円	特別利益		固定資産売却益	0百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	440百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円
期首たな卸資産評価減戻入	15百万円																																																																																		
期末たな卸資産評価減	35百万円																																																																																		
売上高	2,233百万円																																																																																		
営業費用																																																																																			
当期商品仕入高	424百万円																																																																																		
当期製品仕入高	5,853百万円																																																																																		
当期製品製造原価	846百万円																																																																																		
(当期材料仕入高)	846百万円)																																																																																		
計	7,124百万円																																																																																		
営業外収益																																																																																			
受取配当金	489百万円																																																																																		
雑収入	34百万円																																																																																		
計	523百万円																																																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	298百万円																																																																																		
建物	4百万円																																																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																		
土地	40百万円																																																																																		
計	44百万円																																																																																		
機械及び装置	1百万円																																																																																		
工具、器具及び備品	2百万円																																																																																		
計	4百万円																																																																																		
売上高	1,119百万円																																																																																		
営業費用																																																																																			
当期商品仕入高	4,591百万円																																																																																		
当期製品仕入高	330百万円																																																																																		
当期製品製造原価	569百万円																																																																																		
(当期材料仕入高)	569百万円)																																																																																		
計	5,491百万円																																																																																		
営業外収益																																																																																			
受取配当金	236百万円																																																																																		
雑収入	27百万円																																																																																		
計	263百万円																																																																																		
特別利益																																																																																			
固定資産売却益	0百万円																																																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	440百万円																																																																																		
機械及び装置	0百万円																																																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																		
計	0百万円																																																																																		
機械及び装置	0百万円																																																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																		
計	0百万円																																																																																		



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	787	74	0	862
合計	787	74	0	862

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加74千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加72千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	862	1	0	863
合計	862	1	0	863

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容																													
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
工具、器具及び備品	16	9	7	工具、器具及び備品	16	12	4																										
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	3百万円	1年超	4百万円	計	7百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	1年内	3百万円	3百万円	1年超	1百万円	1百万円	計	4百万円	4百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円
1年内	3百万円																																
1年超	4百万円																																
計	7百万円																																
支払リース料	3百万円																																
減価償却費相当額	3百万円																																
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
1年内	3百万円	3百万円																															
1年超	1百万円	1百万円																															
計	4百万円	4百万円																															
支払リース料	3百万円																																
減価償却費相当額	3百万円																																

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> </table>	貸倒引当金	190	未払事業税	16	棚卸資産評価損	18	固定資産除却損	71	減損損失	65	関係会社株式評価損	96	関係会社出資金評価損	91	一括償却資産	2	賞与引当金	5	退職給付引当金	25	有価証券評価差額	15	固定資産圧縮積立金	94	その他	11	繰延税金資産小計	484	評価性引当額	188	繰延税金資産合計	296	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> </table>	貸倒引当金	182	未払事業税	14	棚卸資産評価損	27	固定資産除却損	70	減損損失	65	関係会社株式評価損	96	関係会社出資金評価損	91	賞与引当金	5	退職給付引当金	29	有価証券評価差額	3	固定資産圧縮積立金	88	特別償却準備金	22	その他	10	繰延税金資産小計	486	評価性引当額	188	繰延税金資産合計	298
貸倒引当金	190																																																																
未払事業税	16																																																																
棚卸資産評価損	18																																																																
固定資産除却損	71																																																																
減損損失	65																																																																
関係会社株式評価損	96																																																																
関係会社出資金評価損	91																																																																
一括償却資産	2																																																																
賞与引当金	5																																																																
退職給付引当金	25																																																																
有価証券評価差額	15																																																																
固定資産圧縮積立金	94																																																																
その他	11																																																																
繰延税金資産小計	484																																																																
評価性引当額	188																																																																
繰延税金資産合計	296																																																																
貸倒引当金	182																																																																
未払事業税	14																																																																
棚卸資産評価損	27																																																																
固定資産除却損	70																																																																
減損損失	65																																																																
関係会社株式評価損	96																																																																
関係会社出資金評価損	91																																																																
賞与引当金	5																																																																
退職給付引当金	29																																																																
有価証券評価差額	3																																																																
固定資産圧縮積立金	88																																																																
特別償却準備金	22																																																																
その他	10																																																																
繰延税金資産小計	486																																																																
評価性引当額	188																																																																
繰延税金資産合計	298																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>試験研究費総額税額控除</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		外国税額控除	7.0	試験研究費総額税額控除	1.9	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>試験研究費総額税額控除</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		外国税額控除	6.5	試験研究費総額税額控除	6.5	その他	4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8																																								
法定実効税率	40.4																																																																
(調整)																																																																	
外国税額控除	7.0																																																																
試験研究費総額税額控除	1.9																																																																
その他	0.9																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4																																																																
法定実効税率	40.4																																																																
(調整)																																																																	
外国税額控除	6.5																																																																
試験研究費総額税額控除	6.5																																																																
その他	4.4																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8																																																																

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,413.37円	1株当たり純資産額	1,412.26円
1株当たり当期純利益金額	40.49円	1株当たり当期純利益金額	19.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,970	35,941
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,970	35,941
期末の普通株式の数(千株)	25,450	25,449

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,032	508
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,032	508
期中平均株式数(千株)	25,502	25,449

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)山陰合同銀行	471,000	341
(株)鳥取銀行	633,000	155		
(株)電響社	93,000	36		
オーデリック(株)	39,000	21		
(株)ユーション	45,000	23		
ダイヤモンド電機(株)	10,000	2		
ソーダニッカ(株)	10,000	3		
その他(4銘柄)	14,160	4		
	計	1,315,160	586	

## 【その他】

有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		マネー・マネージメント・ファンド	1,713	1,713
フリー・ファイナンシャル・ファンド	101	101		
マネー・リザーブ・ファンド	20	20		
	小計	1,834	1,834	
投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	464	427
	公社債投資信託受益証券(6銘柄)	824	825	
	小計	1,288	1,253	
	計		3,087	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,379	1,856	-	5,236	1,281	247	3,955
構築物	133	41	-	175	91	20	83
機械及び装置	2,537	781	2	3,316	2,460	290	856
車輛及び運搬具	5	-		5	5	0	0
工具、器具及び備品	879	52	21	909	819	72	90
土地	2,562	72	-	2,634			2,634
建設仮勘定	581	9	523	68			68
有形固定資産計	10,080	2,814	547	12,347	4,658	631	7,688
無形固定資産							
ソフトウェア	60	0		60	48	5	12
電話加入権	3			3			3
水道施設利用権	0	0		1	0	0	1
無形固定資産計	64	1		65	48	5	16
長期前払費用	26	0	-	27	25	3	1

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

	建物(百万円)	機械及び装置(百万円)
先進技術開発研究所の新設	1,106	515
テクニカルセンタ生産棟の拡充	699	49

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	476	1	1	19	457
賞与引当金	13	14	13		14
役員賞与引当金	10	10	10		10
役員退職慰労引当金	15	1	0		15

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は債権回収による取崩によるものです。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	263
普通預金	2,743
別段預金	9
定期預金	6,400
小計	9,416
合計	9,418

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)中外	811
丸善電機(株)	143
瀧住電機工業(株)	94
ニチコンワカサ(株)	30
東芝ホームテクノ(株)	29
その他	156
合計	1,266

## 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 1月	261
2月	354
3月	350
4月	294
5月	4
合計	1,266

## ハ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オーデリック(株)	330
大光電機(株)	227
(株)中外	221
ダイキン工業(株)	149
上海日セラセンサ有限公司	143
その他	1,485
合計	2,558

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 365
2,838	11,592	11,871	2,558	82.3	85

(注) 当期発生高には、国内売上高に対応する消費税等が含まれております。

## 二．たな卸資産

品目	金額（百万円）
商品及び製品	
各種電子部品等転売品	66
各種センサ等電子部品完成品	679
小計	746
仕掛品	
各種センサ等電子部品半製品	674
小計	674
原材料及び貯蔵品	
各種センサ等電子部品用部材	270
製造用消耗品類	16
小計	286
合計	1,707

## 固定資産

## 関係会社出資金

相手先	金額（百万円）
昆山日セラ電子器材有限公司	6,700
上海日セラ磁性器材有限公司	2,098
上海日セラセンサ有限公司	1,138
その他	166
合計	10,102

## 流動負債

## 買掛金

相手先	金額（百万円）
上海日セラセンサ有限公司	298
NICERA PHILIPPINES INC.	176
昆山日セラ電子器材有限公司	86
(株)中外	39
上海日セラ磁性器材有限公司	26
その他	264
合計	892

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増し（注） 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取及び買増手数料	（特別口座） 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店 （特別口座） 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)  以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額 （算式） 当社株式取扱規則第14条に定める1株当たりの買取価格または同規則第20条に定める1株当たりの買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% （円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。） 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載URL（ <a href="http://www.nicera.co.jp/">http://www.nicera.co.jp/</a> ）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないことになっております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）平成21年3月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年7月31日関東財務局長に提出

（第35期第1四半期）（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

#### (4) 臨時報告書

平成21年4月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年12月1日 至平成20年12月31日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

日本セラミック株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 加藤 善孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士 本間 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月23日

日本セラミック株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 加藤 善孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士 本間 洋一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)事業区分の変更」に記載されているとおり、会社は従来、事業の種類を「赤外線センサ」と「超音波センサ」、「モジュール」、「フェライト」、「その他」の5事業に区分していたが、当連結会計年度より「電子部材並びにその関連製品の開発製造販売」として単一セグメントに変更している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本セラミック株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本セラミック株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

日本セラミック株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 加藤 善孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士 本間 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本セラミック株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月23日

日本セラミック株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 加藤 善孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士 本間 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本セラミック株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。